

原子力発電所の安全文化評価の方策検討 データ収集のための質問紙の試作

Examination of Self-assessment of Safety Culture in Nuclear Power Plants

Prototype Questionnaire for Collecting Information

*高城 美穂¹, 余村 朋樹², 前田 典幸², 井上 枝一郎²

¹(株)原子力安全システム研究所, ²(公財)大原記念労働科学研究所

原子力発電所において安全文化の醸成は重要な課題である。IAEA^[1]は、安全文化の自己評価を「安全文化を強化するための包括的なアプローチの一部」と位置付け、その必要性を指摘している。本検討では、安全文化の自己評価のための情報収集の一方策として、質問紙の試作を行った。

キーワード：安全文化，セルフアセスメント，健全な安全文化の特性

1. 緒言

安全文化の自己評価の方法の一つは、広く深く多様なデータを収集し、それを基に専門部署や専門家が評価を実施するというものである。そのような方法は、例えば IAEA^{[1][2]}に示されている。一方、現場の職員が自ら組織の安全文化を見つめ、継続的な改善につなげる機会を増やすことも、安全の向上にとって重要である。そこで本検討では、比較的簡便に自分の組織を自ら評価する方策を検討する。一般に、文化評価の手順は、(1) 評価のための情報収集、(2) 収集された情報を基にした文化評価、に整理できるが、本検討では(1)の情報収集の一方策として、自由記述形式による質問紙の試作を行った。

2. 方法

A 社の事業所における安全文化評価は、まず各部署の役職者が自部署の評価を行い、その評価結果等の情報を基に、同事業所に所属する評価担当者が事業所全体の評価を行うという手順で行われている。役職者による評価結果は、事業所全体の評価のための情報の一つであるため、これが充実することによって、評価担当者はより適切な評価を行うことができると考えられる。そこで、役職者が自部署を評価するための簡便な方法として質問紙の作成を行った。なお、質問紙調査による文化評価は困難とされるが、評価担当者は、質問紙の回答者である役職者と同じ事業所に属しているため、役職者の回答の意図を解釈し、評価のための情報として活用することが可能と考えられる。質問紙は 3 回の試行を通して作成した。質問項目は、INPO による「健全な原子力安全文化の特性^[3]」に挙げられた「特性」を提示し、まず現状とのギャップの有無をたずねた。更にその背景の情報までを得るため、ギャップがある理由やギャップがないと判断した根拠等の記載を求める項目などで構成した。回答は全て自由記述で求めた。作成した質問紙は、A 社の役職者 (N=5) による試行を実施し、4 人から回答を得た。

3. 結果と考察

分析の結果、文化評価は現状（現在の仕事の仕方）に対して、いわゆるダブルループ的な見方をすることとも言えることを再確認し、それを実行するためには少なくとも文化に対する知識や評価経験等が必要になる等の示唆を得た。詳細な内容については当日報告する。

参考文献

- [1] International Atomic Energy Agency (2016). Performing Safety Culture Self-assessment, Safety Report Series No.83
- [2] International Atomic Energy Agency (2002). Safety culture in nuclear installations Guidance for use in the enhancement of safety culture, IAEA-TECDOC-1329
- [3] Institute of Nuclear Power Operations (2012). Traits of a Healthy Nuclear Safety Culture, INPO-12-012

*Miho Takagi¹, Tomoki Yomura², Noriyuki Maeda², Shiichiro Inoue²

¹Institute of Nuclear Safety System, Incorporated, ²The Ohara Memorial Institute for Science of Labour